

7. 農業・畜産をめぐる国際情勢についての講演会

主催：北海道酪農畜産協会

日時：10月2日(木) 於：札幌全日空ホテル

講演1. 世界の穀物需給とWTO:米国の新農業法をめぐる動向

チャールズ・J. オメイラ (米国農業政策諮問委員会議長)

2008年の世界の経済成長は米国を除くと3.8%、アジアの経済成長は日本を除くと7%と推定され、世界の農産物の需要は供給を上回り、農業経済は好況だが、バイオ燃料という飼料・食糧に新しい需要が生まれたことで、畜産部門は飼料費の高騰で収支バランスが窮屈になっている。2007年の世界的干ばつへの政策的対応、輸出制限等は供給不足悪化を招き、世界市場の投機を増大させた。米国のバイオ燃料生産は25年の歴史があり、その90%はトモロコシと大豆に依存してきた。新たな農業法でコーンからのエタノール生産への補助金を削減しており、スイッチグラスなどからのセルロース系資源からのエタノール生産が3-4年後の稼働に向かい始めている。新農業法では干ばつによる産出量低下に対して農業者の保護が盛り込まれている。WTO 農業交渉での米国の最大関心事は市場開放であり、食糧は貿易品目として自由貿易の対象であり、輸入国と輸出国間でのバランスが大事である。

講演2. 飼料穀物価格の高騰と日本の酪農・畜産の今後の方向

鈴木宣弘 (東京大学大学院農学生命科学研究

科)

食糧危機をどう捉えるかー輸出規制の教訓とWTOの欠陥

現在の穀物高騰は、世界的な在庫水準が低下していないのに国際価格暴騰が起こるといふ過去の経験則の通じない穀物高騰である。WTO ルールは農業生産に経済効率に基づいた国際分業の発想を持ち込んだもので、食料資源の乏しい国の食料安全保障が担保されない。日本では、食料の国内生産強化に関心が高いものの、生産資材価格の高騰にもかかわらず生産物の価格が上がらずに農業生産者が疲弊し、国内食料生産の縮小が懸念されている。農産物価格の改訂や補給金等による適切な経営安定対策が必要である。また、酪農家などにおける自給飼料生産の拡大は進んでいない。自給飼料生産を拡大すると所得率は上がるものの、搾乳牛を減らすことになり、総所得が減少するためである。これを解決する政策的インセンティブが必要である。WTO などの国際交渉の推移によってはさらなる貿易自由化・規制緩和の波を被り、乳・肉価格はさらに下がる可能性がある。規模拡大などの従来路線の延長では乗り切れない可能性が高い。今後は、国産の畜産物への消費者の支持と信頼を強固にする取り組みがより一層強く求められる。現在の食糧危機が収まれば、また輸入に頼るといふ発想ではなく、食料は戦略物資であり、不測の事態では輸出規制もあるという前提で平時から準備するという視点が必要である。